

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,982,911	固定負債	5,921,178
有形固定資産	30,468,032	地方債	4,726,824
事業用資産	7,852,518	長期未払金	398,048
土地	3,429,771	退職手当引当金	793,279
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,308,040	その他	3,027
建物減価償却累計額	△ 4,411,777	流動負債	825,328
工作物	1,474,822	1年内償還予定地方債	574,533
工作物減価償却累計額	△ 965,072	未払金	168,305
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	82,490
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,746,506
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,735	固定資産等形成分	31,448,220
インフラ資産	22,600,398	余剰分(不足分)	△ 6,198,351
土地	3,006,158		
建物	106,419		
建物減価償却累計額	△ 19,790		
工作物	36,857,337		
工作物減価償却累計額	△ 17,375,524		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,799		
物品	121,681		
物品減価償却累計額	△ 106,566		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	514,879		
投資及び出資金	7,961		
有価証券	-		
出資金	7,961		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,587		
長期貸付金	37,786		
基金	424,950		
減債基金	-		
その他	424,950		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,405		
流動資産	1,013,464		
現金預金	520,200		
未収金	34,509		
短期貸付金	-		
基金	465,309		
財政調整基金	422,483		
減債基金	42,826		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,554		
資産合計	31,996,375	純資産合計	25,249,869
		負債及び純資産合計	31,996,375

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,964,529
業務費用	4,410,930
人件費	1,069,746
職員給与費	870,324
賞与等引当金繰入額	25,064
退職手当引当金繰入額	-
その他	174,358
物件費等	3,286,410
物件費	2,150,155
維持補修費	80,640
減価償却費	1,055,614
その他	-
その他の業務費用	54,775
支払利息	32,773
徴収不能引当金繰入額	129
その他	21,873
移転費用	4,553,599
補助金等	3,586,971
社会保障給付	520,040
他会計への繰出金	446,588
その他	-
経常収益	153,331
使用料及び手数料	45,043
その他	108,289
純経常行政コスト	8,811,198
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,346
資産売却益	1,346
その他	-
純行政コスト	8,809,852

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,908,510	32,283,629	△ 6,375,119
純行政コスト (△)	△ 8,809,852		△ 8,809,852
財源	8,148,695		8,148,695
税収等	4,347,439		4,347,439
国県等補助金	3,801,255		3,801,255
本年度差額	△ 661,157		△ 661,157
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 837,926	837,926
有形固定資産等の増加		66,832	△ 66,832
有形固定資産等の減少		△ 1,055,614	1,055,614
貸付金・基金等の増加		176,680	△ 176,680
貸付金・基金等の減少		△ 25,824	25,824
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,516	2,516	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 658,641	△ 835,409	176,768
本年度末純資産残高	25,249,869	31,448,220	△ 6,198,351

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,862,831
業務費用支出	3,309,233
人件費支出	1,044,682
物件費等支出	2,209,945
支払利息支出	32,773
その他の支出	21,833
移転費用支出	4,553,599
補助金等支出	3,586,971
社会保障給付支出	520,040
他会計への繰出支出	446,588
その他の支出	-
業務収入	8,016,274
税収等収入	4,335,635
国県等補助金収入	3,542,884
使用料及び手数料収入	45,115
その他の収入	92,640
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	249,101
業務活動収支	402,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	209,372
公共施設等整備費支出	66,832
基金積立金支出	142,540
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,616
国県等補助金収入	9,270
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,346
その他の収入	-
投資活動収支	△ 198,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	553,974
地方債償還支出	553,974
その他の支出	-
財務活動収入	565,625
地方債発行収入	565,625
その他の収入	-
財務活動収支	11,651
本年度資金収支額	215,438
前年度末資金残高	171,619
本年度末資金残高	387,057
前年度末歳計外現金残高	133,143
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	133,143
本年度末現金預金残高	520,200

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金は、全て市場価格のないもののため、出資金額で評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更
該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません

(5) その他重要な後発事象
該当事項はありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません

(2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません

(3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
歳計外現金

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 10.4%
将来負担比率 38.3%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 119,250千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。

② 内訳
事業用資産 324,065千円
土地 324,065千円
令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額はありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高はありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,236,221千円

(5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,528,926千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	984,479千円
将来負担額	7,828,861千円
充当可能基金額	1,023,737千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,251,742千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
313,555千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	402,544千円
投資活動収入の国県等補助金収入	9,270千円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	91,370千円
その他流動資産の増加（減少）	0千円
その他流動負債の増加（減少）	0千円
減価償却費	△1,055,614千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	25,064千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	129千円
資産除売却益（損）	1,346千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△661,157千円

(3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 500,000千円
一時借入金に係る利子額 該当はありません

(4) 重要な非資金取引
該当はありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	13,223,102	6,265	0	13,229,367	5,376,849	198,473	7,852,518
土地	3,429,771	0	0	3,429,771			3,429,771
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,308,040	0	0	8,308,040	4,411,777	153,736	3,896,263
工作物	1,468,558	6,265	0	1,474,822	965,072	44,737	509,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,735	0	0	16,735			16,735
インフラ資産	39,940,857	54,855	0	39,995,712	17,395,314	854,684	22,600,398
土地	3,003,702	2,457	0	3,006,158			3,006,158
建物	106,419	0	0	106,419	19,790	936	86,629
工作物	36,811,736	45,601	0	36,857,337	17,375,524	853,748	19,481,812
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,001	6,798	0	25,799			25,799
物品	114,862	8,229	1,409	121,681	106,566	2,306	15,116
合計	53,278,821	69,348	1,409	53,346,761	22,878,728	1,055,463	30,468,032

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,605	5,721,336	66,854	85,063	230,027	445,416	1,291,218	7,852,518
土地	12,605	2,405,517	0	26,013	126,716	97,319	761,601	3,429,771
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	3,196,741	62,434	59,050	24,636	24,719	528,683	3,896,263
工作物	0	113,127	4,420	0	67,891	323,378	934	509,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,951	0	0	10,784	0	0	16,735
インフラ資産	22,041,377	478,378	5,658	18,898	56,088	0	0	22,600,398
土地	2,559,014	401,728	5,658	10,670	29,088	0	0	3,006,158
建物	9,979	76,650	0	0	0	0	0	86,629
工作物	19,446,585	0	0	8,228	27,000	0	0	19,481,812
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,799	0	0	0	0	0	0	25,799
物品	0	6,618	486	0	5,099	0	2,913	15,116
合計	22,053,982	6,206,332	72,998	103,960	291,213	445,416	1,294,131	30,468,032

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,166,977	1,169,242	2,550,193	592,520	273,306	372,682	2,839,610	8,964,529
業務費用	1,040,824	1,066,294	970,991	321,820	153,514	50,959	806,527	4,410,930
人件費	65,529	276,199	164,122	84,756	67,425	5,750	405,965	1,069,746
職員給与費	63,795	193,999	146,568	77,110	60,504	5,729	322,618	870,324
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	25,064	25,064
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,734	82,200	17,554	7,645	6,921	22	58,283	174,358
物件費等	975,294	789,158	803,530	236,757	86,034	45,208	350,429	3,286,410
物件費	85,108	638,686	796,328	233,199	71,296	14,821	310,719	2,150,155
維持補修費	38,047	32,526	1,751	0	3,308	477	4,530	80,640
減価償却費	852,139	117,946	5,451	3,558	11,430	29,910	35,180	1,055,614
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1	937	3,340	308	55	0	50,134	54,775
支払利息	0	0	0	0	0	0	32,773	32,773
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	129	129
その他	1	937	3,340	308	55	0	17,232	21,873
移転費用	126,153	102,947	1,579,201	270,699	119,792	321,724	2,033,082	4,553,599
補助金等	7,153	97,599	820,544	255,078	51,792	321,724	2,033,082	3,586,971
社会保障給付	0	5,349	509,070	5,621	0	0	0	520,040
他会計への繰出金	119,000	0	249,588	10,000	68,000	0	0	446,588
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	0	19	136	0	0	0	153,176	153,331
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	45,043	45,043
その他	0	19	136	0	0	0	108,134	108,289
純経常行政コスト	1,166,977	1,169,222	2,550,057	592,520	273,306	372,682	2,686,433	8,811,198
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	1,346	1,346
資産売却益	0	0	0	0	0	0	1,346	1,346
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,166,977	1,169,222	2,550,057	592,520	273,306	372,682	2,685,088	8,809,852

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,470	0	0	0	10,435,950	0.01	0	0	1,470	1,470
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	565	0	0	0	1,028,567	0.05	0	0	565	565
埼玉県伝統工芸協会	100	0	0	0	60,000	0.17	0	0	100	100
埼玉県農林公社	1,906	0	0	0	657,412	0.29	0	0	1,906	1,906
公園緑地管理財団	3,000	0	0	0	943,000	0.32	0	0	3,000	3,000
埼玉県信用保証協会	20	0	0	0	31,545,155	0.00	0	0	20	20
地方公共団体金融機構	900	0	0	0	16,602,000	0.01	0	0	900	900
合計	7,961	0	0	0	61,272,084		0	0	7,961	7,961

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	422,483	0	0	0	422,483	422,483
減債基金	42,826	0	0	0	42,826	42,826
公共施設整備基金	120,494	0	0	0	120,494	120,494
学校施設整備基金	1,207	0	0	0	1,207	1,207
地域福祉基金	320	0	0	0	320	320
ゴルフ場内ため池賃借料支払基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	111,722	0	116,338	0	228,061	228,061
奨学基金	40,900	0	0	0	40,900	40,900
滑川町贄田春吉教育支援基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
商工業振興基金	26,978	0	0	0	26,978	26,978
まちづくり応援基金	1,150	0	0	0	1,150	1,150
森林環境基金	2,840	0	0	0	2,840	2,840
合計	773,921	0	116,338	0	890,259	890,259

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口融資預託金	5,000	0	0	0	5,000
勤労者住宅資金融資に係る預託金	32,786	0	0	0	32,786
合計	37,786	0	0	0	37,786

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	25,882	2,218
個人町民税	13,298	1,066
法人町民税	2,155	0
軽自動車税	1,444	121
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	2,621	0
学校給食費	1,650	0
幼稚園保育料	538	0
小計	47,587	3,405
合計	47,587	3,405

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	21,261	3,827
個人町民税	10,449	1,776
法人町民税	1,581	443
軽自動車税	772	147
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	361	361
学校給食費	84	0
小計	34,509	6,554
合計	34,509	6,554

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	1,236,611	178,178	934,539	49,566	237,360	15,146	0	0	0	0	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	188,351	42,394	0	5,851	132,144	45,396	0	0	0	4,961	
一般単独事業	188,907	28,787	0	28,807	160,100	0	0	0	0	0	
その他	279,889	43,654	13,752	243,518	16,620	0	0	0	0	6,000	
【特別分】											
臨時財政対策債	3,250,039	271,799	1,753,521	1,496,518	0	0	0	0	0	0	
減税補てん債	31,059	9,720	31,059	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	126,500	0	30,900	95,600	0	0	0	0	0	0	
合計	5,301,357	574,533	2,763,771	1,919,859	546,224	60,542	0	0	0	10,961	

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,301,357	4,418,768	878,674	0	3,915	0	0	0	0.5647

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,301,357	574,533	569,012	510,026	465,814	419,290	1,672,469	854,410	235,803	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	6,660	0	3,256	0	3,405
徴収不能引当金（流動資産）	6,424	129	0	0	6,554
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	808,564	0	15,285	0	793,279
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	57,426	25,064	0	0	82,490
合計	879,074	25,193	18,541	0	885,727

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金		121,711		
	計		121,711		
その他の補助金等	特別定額給付金		1,929,000		
	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費		293,133		
	比企広域消防組合常備消防費負担金		290,582		
	小川地区衛生組合塵芥処理費負担金		161,388		
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金		125,664		
	退職手当組合負担金		50,835		
	認定こども園等施設型給付費負担金		46,824		
	小川地区衛生組合し尿処理費負担金		42,787		
	障害児通所支援事業給付費負担金		41,994		
	埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金		38,080		
	子育て世帯への臨時特別給付金		31,190		
	自立支援医療費負担金		31,108		
	社会福祉協議会補助金		31,056		
	水道料金減免事業補助金		29,789		
	比企広域消防組合非常備消防費負担金		23,057		
	私学助成幼稚園等施設等利用給付費負担金		16,129		
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金		15,413		
	保育所等給食費補助金		15,373		
	安心・元気（一歳児担当保育士雇用事業）補助金		14,520		
	退職手当組合負担金		13,309		
	議員年金給付費負担金		13,084		
	比企広域市町村圏組合（斎場及び霊柩車事業）負担金		10,777		
	多面的機能支払交付金		10,386		
	その他		189,784		
		計		3,465,260	
	合計			3,586,971	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,085,142	
		地方譲与税	94,113	
		利子割交付金	1,924	
		配当割交付金	10,214	
		株式等譲渡所得割交付金	12,262	
		法人事業税交付金	36,792	
		地方消費税交付金	415,909	
		ゴルフ場利用税交付金	66,116	
		自動車取得税交付金	13,302	
		地方特例交付金	41,527	
		地方交付税	430,550	
		交通安全対策特別交付金	2,865	
		分担金及び負担金	55,028	
		寄附金	1,604	
		繰入金	80,092	
	小計		4,347,439	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	8,794
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	476
			計	9,270
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	3,012,373
臨時収入として収納した国庫支出金			249,101	
業務収入として収納した都道府県支出金			530,511	

		計	3,791,985
		小計	3,801,255
		合計	8,148,695

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,809,687	3,791,985	518,025	3,418,869	1,080,808
有形固定資産等の増加	66,832	9,270	47,600	9,962	0
貸付金・基金等の増加	176,680	0	0	176,680	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,053,199	3,801,255	565,625	3,605,511	1,080,808

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	387,057
合計	387,057